

学校休業と 支援や学びの保障はセットで

立憲民主党・無所属議員団 斉藤 ゆり



これからの備えて教育の場で考えておくことについて問う。①各校の優れた教材を区内で共有しては。②学習に手助けが必要な児童・生徒への対応は。③感染防止に配慮の上で、人と関わる力の育成や社会的な体験の機会を確保すべきでは。④オンライン環境の整備が急がれるが、「学校ICT担当部署」を設けるべきでは。⑤子どもたちへの心のケアは。⑥ICT導入で校務事務の軽減に取り組んでは。

①各校で作成した教材を学習系情報ネットワークを通じて共有する。②一人ひとりの学習状況に応じた指導を行っていく。③3密を避ける工夫をすることで実施していく。④養護教諭、スクーリングカウンセラー等と連携し、組織的に対応する。⑤校務支援システムを導入していく。⑥組織の在り方について、教育委員会と連携して取り組んでいく。

高齢者政策について問う

①コロナ禍のため「高齢者

訪問調査」が実施できていないが対応は。②見守り・支えあい活動は「顔の見える関係」をキーワードに多角的に取り組むべきでは。③生涯現役で高齢者が地域とつながるのに

はきっかけが必要だと考える。「なかの生涯学習大学」の講座を工夫し、卒業生の出口支援を充実させては。

①状況把握と支援につなぐ取り組みを進めるとともに、食事・健康づくり・介護予防の支援事業を検討している。②地域の見守りの在り方を検討していきたい。③区民公益活動支援の仕組みを考えるなかで、卒業生を地域につなぐ施策を検討する。

緊急時の財政運営と 適切な危機管理対策を問う

公明党議員団 小林 ぜんいち



①補正予算と予備費の執行をどのように決めているのか。②予備費充当は見える化を図り、議会報告を詳細に行うべきでは。③身体や日常生活機能維持を支える事業者や、デリバリー等ができない事業者にも区独自の支援を行っては。④COVID-19(新型コロナウイルス)災害に対するBCP(事業継続計画)は、新型インフルエンザ編で行動ができたか。⑤顕在化した課題解決への取り組みは。⑥ソフト面での感染症対策を進め、避難所運営のための訓練等を行っている。⑦地域の医療機関で感染症が発生した場合に、医療

継続の取り組みは。⑧全庁的な行政対応の検証が必要では。⑨外部専門家を入れた客観的・専門的な検証をしては。

体制を都に提案していく。⑧今後の危機発生時に十分に活用していく。⑨検討したい。

産後ケア事業を充実せよ

都のとうきょうママパパ応援事業は恒久的に必要な子育て支援といえる。①適切な利用額の設定と支援者への委託料を増額しては。②ドゥーラ養成講座受講者に助成しては。

子ども食堂への支援を見直せ

①社会福祉協議会は助成事業を一本化し、助成金を活用しやすくすべきでは。②場所や物資の支援を行い、ボランティアの負担軽減に繋げては。

コロナ禍における 危機管理体制を問う

自由民主党議員団 若林 しげお



コロナ禍の下、避難所内で避難者の間隔を確保すると、収容人数が大幅に削減されてしまう。基本的に住居に問題がなければ、自宅待機を周知しておくべきと考える。①避難所内で、体育館以外の教室の活用も検討すべきでは。②写真や図面を加えた避難所開設キットを作成すべきでは。

③自主避難時はマスク・タオルなど感染拡大防止グッズを各自持参することを事前に周知しておく必要があるのでは。①校舎を一部活用

コロナ共生社会における 福祉政策を問う

立憲民主党・無所属議員団 問 ひこみ



①必要なサービスを受けられる環境維持のため、障がい者施設・介護施設や事業所に区独自の支援金を出しては。②区の担当職員が専門的な知識を学ぶ研修を重ねては。③定期的に指導や助言を受けられる仕組みを構築し、フレイル予防への包括的なアプローチを図っては。④ケアラー支援体制を見直し、オンラインでの相談窓口開設を検討しては。⑤ケアラーの調査を行い、ニーズに合ったレスパイト支援の拡充を図っては。

区政にSDGsを活用せよ

①やっていますアピールだけの「SDGsウォッシュ」にならないよう、どう中野区基本計画に取り入れるのか。②庁内全体にSDGsを浸透させる取り組みが必要では。

GIGAスクール構想を 踏まえたオンライン学習を

自由民主党議員団 市川 しんたろう



現在よりもコンピューターを使用することが前提となる中、教育委員会、教育現場の連携がなされ、中長期的な戦略・計画を構築し、GIGAスク

拡大に備え、必要な人員配置を想定しておくべきでは。①庁舎外から区の情報システムにアクセスできる環境を構築することで、自宅で実施可能な業務が増える。②応援体制を迅速に組むことができるよう、連携・協力体制の準備を行っていく。

コロナショックを契機とした 人材活用の新たな考えを問う

ICT・BCPを策定し、テレワークを進めていくべきである。①在宅でもできる仕事の仕分けが必要になるのでは。②第2波、第3波の感染

道路などの公共空間活用の在り方を模索し、繁華街文化の保存の観点から特区申請などによる区独自のモデルを作り上げ、各地域へ波及できれば、区全体の経済の活性化につながるかと考えるが区の見解は。

①現在の新型コロナウイルス対策からGIGAスクール構想へどう移行させるのか。②情報リテラシー向上などの観点から、ICT教育ではどのようなハードとソフトを選ぶかが重要だが見解は。

①構想の環境が整うまで支援を延長するかは慎重に判断する。②最適なハードとソフトを選択していく。まちづくりから経済活性をエリアマネジメントによる

スマホやタブレットで なかの区議会だよりが読めます

マチを好きになるアプリ

自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん!

- 役立つ行政情報を見逃さない!
- 自分に合わせた情報が届く!
- いろいろなマチの魅力をお届け!

ダウンロードはこちらから

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。 ※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

マチイロに関する問い合わせは株式会社ホープ(092-716-1404)まで

※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。 ※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。